

# 老朽家屋（廃屋）解体補助制度について

## 空き家の実態調査をもとに検討する



吉原 信雄 議員

曾於市においては、

景観を改善し、老朽家屋の崩壊などによる人命の危険防止の観点から平成21年度に廃屋解体が進んでいる。同市においては調査の結果、居住不可能な住宅が500軒以上あったという。町長は、町内における空き家の実態について、どのように把握しているか。

### 最新の実態調査は行っていない

町長

過去には、定住促進

に繋がるのではということ調査をした経緯はある。期待したようなデータの収集ができず、現在、町内における空き家の実態調査は行っていない。

### 庁舎内ではどのような検討を行ったか

吉原議員

過去にも定住促進対策の一環として「空き家バンク制度」に関する質問があった。本質問の老朽家屋の解体問題にしても空き家と老朽家屋の実態調査は、是非必要と考える。この取り組みについて庁舎内ではどのような検討を行ったのか。

### 具体的な検討と必要性の把握を行う

町長

庁舎内での検討はまだ行っていない。老朽家屋の処理は個人の問題ではあるが、実際、老朽化した空き家が非常に多くなっており、必要性については把握しているかと捉えている。

### 空き家問題の町長としての認識は

吉原議員

町民生活の安全・安心を図る意味で、空き家問題に対してどのように認識しているか。

### 解体等、何らかの検討が必要である

町長

空き家については、

持ち主の方で有効活用していただければと思っている。老朽家屋については、環境面や火災の原因、非行のたまり場、物捨て場となったりして環境上、好ましくない。解体に向けた何らかの指導、取り組みについて検討していかなければならないと思っている。

### 具体的な空き家実態調査の考えはないか

吉原議員

曾於市の数値から推計してみると、本町においては空き家数450軒うち190軒が居住できない住宅、居住可能住宅は約160軒で改築すれば居住できる住宅は65軒程度という予測である。そこで、空き家について居住の可・不可や改築可能住宅等について具体的に実態調査を行う考えはないか。

### 現実的な問題もあるが人口増の面もある

町長

宅地内の付属屋の問題や廃屋が家財道具置き場になっていたり、屋根や合併浄化槽の問題など具体的には、いろいろ現実的な問題が考えられる。有効活用によって人口増の政策にもなると思う。

### 老朽家屋が二次災害になる恐れはないか

吉原議員

老朽化した危険住宅は場所によって、二次災害等の原因となったり、人命や財産を侵害する恐れはないか。

### 十分考えられる

町長

密集地帯の空き家等については、老朽化などにより、いろんな形で災害が発生しやすくなっていると思う。

### 廃屋の解体に対する補助制度は設けられないか

吉原議員

不景気の折、家屋の解体費用も高騰している中、今後とも利用不可能な老朽住宅（廃屋）の解体に対する補助制度の創設について、町長はどのように考えるか。

### 補助制度のあり方について検討する

町長

今後、実施予定の「空き家の実態調査」を参考に、定住促進と危険住宅の解消を図る観点から、空き家解体に対する補助制度のあり方について、どのような形が望ましいか検討していきたい。